

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(8,427,141)	(負債の部)	(10,473,057)
流動資産	346,870	流動負債	953,939
現金及び預金	115,449	買掛金	45,844
売掛金	84,573	短期借入金	639,600
原材料及び貯蔵品	22,555	リース債務	5,989
前払費用	122,931	未払金	27,403
未収金	669	未払費用	94,699
その他	692	未払法人税等	530
		前受金	61,741
		預り金	18,444
		賞与引当金	41,483
		リース資産減損勘定	1,093
		その他	17,109
固定資産	8,080,270	固定負債	9,519,117
有形固定資産	—	長期借入金	8,487,200
無形固定資産	—	リース債務	12,206
投資その他の資産	8,080,270	長期預り金	888,586
長期貸付金	1,690	退職給付引当金	125,591
長期差入保証金	8,013,594	商品券回収損引当金	870
長期前払費用	5,250	長期リース資産減損勘定	3,441
繰延税金資産	59,736	その他	1,220
		(純資産の部)	(△2,045,915)
		株主資本	△2,045,915
		資本金	10,000
		資本剰余金	20,000
		その他資本剰余金	20,000
		利益剰余金	△2,075,915
		その他利益剰余金	△2,075,915
		繰越利益剰余金	△2,075,915
資 産 合 計	8,427,141	負債純資産合計	8,427,141

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 594,063千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産（原材料及び貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるために、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度を採用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 347,476 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	449 千円
短期金銭債務	650,884 千円
長期金銭債務	8,487,200 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	46,270 千円
仕入高	36,699 千円

営業取引以外の取引高

支払利息	77,116 千円
------	-----------

(2) 減損損失に関する注記

減損損失 103,649 千円には、有形固定資産 98,729 千円のほか、リース資産減損勘定が 4,920 千円含まれております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	10 千株
------	-------

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は差入保証金(ホテル敷金)・設備投資の為であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	115,449	115,449	—
(2)売掛金	84,573	84,573	—
(3)買掛金	(45,844)	(45,844)	—
(4)短期借入金	(630,000)	(630,000)	—
(5)未払金	(27,403)	(27,403)	—
(6)預り金	(18,444)	(18,444)	—
(7)長期借入金	(8,496,800)	(8,496,800)	—
(8)リース債務	(18,196)	(17,845)	351

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金及び(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。貸借対照表の短期借入金に計上されております1年内返済予定長期借入金9,600千円は、上記表では(7)長期借入金に含んでおります。

(8) リース債務

リース債務の時価については、新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、貸借対照表計上額となるリース債務には利息相当額が含まれております。

(注2) 長期差入保証金(敷金等、帳簿価額8,013,594千円)及び長期預り金(入居テナント敷金等、帳簿価額888,586千円)は時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、固定資産減損損失等であります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年度には例年並の需要が見込まれることを前提としています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 100.0%	資金の借入 役員の兼務	資金の借入 資金の返済 支払利息(注1) 経営指導料(注2)	400,000 7,200 77,716 —	長期借入金 短期借入金	8,487,200 639,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注) 2. 経営指導料支払い前の年間営業利益が一定額を上回った場合、年間売上高およびGOPの一定率を経営指導料として支払うこととしております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 204,591.6$ 円

(2) 1株当たり当期純損失 $\Delta 59,406.4$ 円